



久保田由夫 ほっと通信



NO. 79
2018. 7. 15
【部内資料】

発行 くぼたよしお事務所 ☎42-6361 fax 42-5630

<久保田由夫のブログ・フェイスブック・ホームページもご覧ください>

日本共産党



<季節の写真>

(6月24日撮影) 上越市の正善寺ダム周辺のアジサイです。

9条改定反対、消費税増税中止、核兵器禁止条約批准の請願はすべて不採択

◆6月議会には、市民団体から3つの請願が提出された。市議選があり議会構成も変わったので、審議の結果に注目されたが、残念ながら3つとも賛成少数で不採択となった。賛成したのは、共産党市議団(4人)と無会派の1人のみ。◆私の所属している総務文教委員会では、「安倍首相の下での憲法9条改定の発議に反対する請願」と「消費税10%への増税の中止を求める請願」が成瀬議員の所属している環境建設委員会には、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願」が審議された。◆委員会では、請願は民意であり妥当であり採択するように、党議員団は賛成討論した。本会議でも同様に、賛成討論した。(内容は裏面に掲載)◆ひとり一人の議員の主義・主張や意見が異なるのは当然ですが、上田市議会構成(30人)で、賛成議員が5人のみとは。これが、上田市民の民意?◆安倍政権では、「自由にモノを言うことができない」風潮が広がっているように感じています。◆このことが日本社会をどこへ導くのか想像力を働かせたいものです。(由夫)

「貧困の連鎖防止のため、学習支援の拡充を進めていく」(市長)

<6月議会での久保田由夫議員の質問> (通算125回目)

◆久保田由夫 市長の子どもの貧困問題に対する見解は?

◇土屋市長 子どもは地域の宝。安心して子育てができる。また、上田市で育つ子ども達の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長し、上田市で育ってよかったと思える社会を实践することは、大きな責務であると認識している。

現代の子どもの貧困は、相対的貧困と呼ばれ、衣食住に事欠き、周囲から見てとれる昔の貧困と違い、見えにくい、とらえづらいことが特徴です。子どもが教育を身につけ、心身ともに健全に育成されるためには、保護者とともに社会的に孤立せず、安定した毎日を過ごせることが重要です。

子どもの貧困対策は、貧困の連鎖を防ぐとともに、子どもが将来の自立に向けて必要な力をつけるため、教育に対する支援が肝要です。6月議会の補正予算で、生活保護世帯の子どもへの学習、生活支援を、中学生から小学3年生からを対象を拡大し、着実に実施します。

・「貧困の連鎖」防止のため、生活保護受給者の子どもの学習への支援を行う事業。現在は、中学生を対象に行っていますが、新たに小学4年、5年、6年生へ対象者を拡大します。(補正予算額:168万2千円。合計で416万6千円となります。)

<私の質問の背景と意図>

今回の「子どもの貧困」をテーマにした質問は、6回目となります。市長が変わったので、市長の見解を確かめておきたいこと。また、市民からは「いまだ、上田市に貧困はあるのか」との意見を伺ったこと。そのため、相対的貧困についてのご理解を深めたいとの意図がありました。今後、県から上田市が調査結果を受け取るようになっており、さらに施策に活かします。

◆久保田由夫

～上田市公共施設マネジメント基本方針について～

公共施設等総合管理計画を持っている自治体の約8割は削減型、2割は長寿命化です。削減型は、人口ビジョン等に基づいて、人口減にあわせて、自治体が所有する公共施設の床面積の削減目標を決めていくという方法。長寿命化とは、耐用年数まで、あるいは耐用年数そのものを必要なメンテナンスを加えて長寿命化していくもの。一般的に日常生活圏から公共施設がなくなると人口減少は進み、さらに公共施設の統廃合へ、そしてその結果、生活の利便性が低下、ますます人口減少が進むといった負のスパイラルになってしまうのではないかと危惧される。川崎市は、長寿命化をすすめているが市の見解は。

◇神代総務部長 原則として総量縮減を掲げているが、更新時にあわせて複合化や集約化による整備を行い、また社会情勢の変化等に応じ、既存施設の有効活用を図る中で他用途への機能移転を行うなどの手法を進めていく。公共施設のあり方は、地域コミュニティの存続等に大きく影響を与えるもので公共施設の整備、統合、廃止などに当たりましては、まちづくりの一環としての視点からも市民の皆様の理解と協力のもとで進めていく。

川崎市における公共施設の長寿命化事業は、公共施設の使用年数の平均が35年であったものを、点検や予防保全などの手法を取り入れて、60年後まで使えるようにしていくことを目指しているものです。上田市でも、日常点検や診断の実施、予防保全の手法などで計画的なメンテナンスにより、一般的な建物の耐用年数と言われる50年を超えても大切に使うことができるようにすることを目指しておりまして、同様の考え方です。

※この他に、「上田市立地適正化計画」、「上田市スポーツ施設整備計画」があいついで、公表されたためこの点も質問しました。